All Japan Educational Model United Nations

United Nations
General Assembly
1st Committee (DISEC)

EIGHTIETH UNITED NATIONS GENERAL ASSEMBLY FIRST COMMITTEE

A/80/1/WP.x

Agenda item: AI と軍事 (AI and the military)

2025 年 8 月 4 日

Sponsor: Cambodia, DPRK, Iran, India, Jordan, Mali, Mexico., Oman, Pakistan, Qatar, Russian Federation, South Sudan, Syria, Turkey, Tajikistan, United Kingdom, Venezuela, Vietnam

第 80 回国連総会第一委員会は、

国連憲章を想起し、

ジュネーヴ条約を想起し、

CCW(特定通常兵器使用禁止制限条約)締約国会議でこれまで行われてきた議論に好意を示し、

GGE（政府専門家会合）の CCW 締約国会議における貢献に評価の意を示し、

国際的に人工知能を発展させるには活発な情報伝達が有意義であることを認識し、

各国の主権と文化的価値観を尊重することの大切さを認識し、

情報へのアクセスが公平に行われることの必要性を認識し、

問題解決は当事者同士が話し合うことが有効であることを認識し、

LAWS を含む新たな兵器の使用は各国が国際法に従う必要性があることを認識し、

LAWS を今後も様々な視点から議論することの必要性を認識し、

1. 国際社会に対し、作動されたのちに、人間の介入なしに戦闘および支援任務を遂行するために設計された完全自律型の兵器が LAWS と定義されることを確認し；
2. 各国に対し、可能な範囲で人工知能の開発に関する情報の共有を発展途上国含むすべての国に平等に行うことを要請し；
3. 各国に対し、AI の開発・規制に関する措置は各国の法制度や状況に即して行うことを要請し；
4. 各国に対し自国の生成 AI 関連の被害に関する報告書を一年に一度 GGE に提出するよう要請する；
5. 各国に対して、国単位で生成 AI や軍事用 AI が下す判断への人間の関与を共有することを要請し；
6. 各国に対し生成 AI 使用に関する以下の内容を盛り込んだガイドラインを策定するよう要請する：
 - a. 好ましくない使用方法の具体例、

- b. 個人情報取り扱いについて、
 - c. 未成年の利用について；
7. 各国に対し以下のことを各国裁量で行うよう要請する：
- a. 生成 AI の回答のソースを明示する、
 - b. 生成 AI の運用状況のリアルタイム監視；
8. 各国に対して、LAWS による攻撃により最悪な被害が発生した場合、責任は共同でとることを要請し；
9. 各国に対して、LAWS について、誤作動が発生した際に即座に対応する緊急停止ボタンを作成することを要請し；
10. 各国に対し、LAWS の使用は国連憲章、ジュネーヴ条約等、現行国際法に準拠することを要請し；
11. 各国に対し、AI の使用について、CCW(特定通常兵器使用禁止制限条約)締約国会議で議論することを要請し；
12. 各国に対し、以下のことを要請する：
- a. AI の動作履歴と学習過程をリアルタイムで監視・分析し、意図しない挙動の早期発見を対処する、
 - b. 「進化的 AI 監視制度」を導入すること；
13. GGE に対し、以下に新たな部門の設立を要請する：
- a. 各国の LAWS のリスクレベル評価制度を制定し、それに関する報告書を行う「LAWS リスク評価部門」：
 - i. 各国の LAWS のリスクレベル評価制度に関する報告書を受け取ること、
 - ii. AI の用途に合わせてリスクレベルを分類し、それに応じた責任比率を定め、違法な利用や明確な設計ミスが認められた場合には加算・減算方式で調整する、
 - iii. 「AI 被害救済基金(Global Relief Fund for AI-Induced Harm=GRAIH)」の運用
国境を超えた AI 被害の調査と報告、関係者への責任勧誘及び制裁提案、
 - b. 国際的 AI ガイドラインの策定・更新、被害者支援のため、
 - c. ガイドラインの作成の補助、支援、教育を行うこと「規範形成能力構築部門」、
 - d. 「AI 倫理・責任審査部門」は以下のことをするように要請し、
 - i. AI の誤作動による責任調査・指導勧告・被害者保護をすること、
 - ii. ICJ（国際司法裁判所）と連携すること、
「AI 自己即時対応プログラム」を実施すること。